

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	2,013,248	流 動 負 債	1,362,994
現金及び預金	380,801	支払手形	420,916
受取手形	247,755	買掛金	88,342
売掛金	449,381	短期借入金	400,000
電子記録債権	111,170	関係会社短期借入金	203,864
ファクタリング債権	183,475	<small>1年内返済予定の 長期借入金</small>	60,000
商品及び製品	53,412	未払費用	59,089
仕掛品	46,680	未払法人税等	61,107
原材料及び貯蔵品	476,704	未払消費税等	20,410
前渡金	42,605	前受金	901
前払費用	6,779	預り金	16,179
繰延税金資産	14,490	前受収益	933
その他	1,419	賞与引当金	31,250
貸倒引当金	△ 1,428		
固 定 資 産	998,393	固 定 負 債	194,709
(有形固定資産)	886,763	長期借入金	15,000
建物	138,022	退職給付引当金	174,584
構築物	7,652	資産除去債務	4,765
機械及び装置	23,739	長期預り金	360
車両運搬具	0		
工具、器具及び備品	12,686		
土地	704,662	負 債 合 計	1,557,703
(無形固定資産)	29,777	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	26,664	株 主 資 本	1,447,795
電話加入権	3,112	資本金	90,000
(投資その他の資産)	81,851	資本剰余金	564,317
投資有価証券	16,873	その他資本剰余金	564,317
出資金	40	利益剰余金	793,478
破産更生債権等	25,417	その他利益剰余金	793,478
繰延税金資産	51,140	繰越利益剰余金	793,478
その他	13,798	評 価 ・ 換 算 差 額 等	6,142
貸倒引当金	△ 25,417	<small>その他有価証券評価差額金</small>	6,142
		純 資 産 合 計	1,453,937
資 産 合 計	3,011,641	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,011,641

損 益 計 算 書

（平成 28 年 4 月 1 日 から
平成 29 年 3 月 31 日まで）

（単位：千円）

科 目	金	額
売 上 高		2,926,414
売 上 原 価		2,149,766
売 上 総 利 益		776,647
販売費及び一般管理費		488,382
営 業 利 益		288,265
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	663	
受取賃貸料	11,586	
保 険 配 当 金	3,416	
そ の 他	1,415	17,081
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,444	
売 上 割 引	5,809	
そ の 他	1,462	11,716
経 常 利 益		293,630
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	2,352	2,352
特 別 損 失		
固定資産除却損	42	
本社移転費用	828	871
税引前当期純利益		295,111
法人税、住民税及び事業税		110,274
法人税等調整額		1,778
当 期 純 利 益		183,058

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの : 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの : 移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品 : 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。ただし、バランサ、ロボットについては個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料、仕掛品 : 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） : 定率法。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く） : 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産 : リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 : 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 : 従業員の賞与支給に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。

退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	8,284,701 株	—	—	8,284,701 株

(2) 自己株式の数に関する事項

該当なし

3. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。